令和6年度 第3回台東区障害者地域自立支援協議会 議事録

開催日時	令和7年2月21日（金曜日） 15:00～16:50	
開催場所	台東区役所 10階 1002会議室	
出席者	委員	酒本委員長、坂本副委員長、曾雌委員、徳堂委員、野口委員、桐木委員、風間委員、佐藤委員、村木委員、井上（太）委員、清田委員、江口委員、荒田委員、岩本委員、尾本委員、井上（健）委員
	その他	<p>[障害福祉課] 庶務担当係長2名、総合相談担当係長2名</p> <p>[保健予防課] 精神保健担当係長</p> <p>[松が谷福祉会館] 庶務担当係長、障害者デイサービス担当係長</p>
	事務局	<p>[障害福祉課] 庶務担当係長、職員2名</p>
欠席者		
傍聴		
議題	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）就労部会報告</p> <p>（2）相談支援部会報告</p> <p>（3）くらしの部会報告</p> <p>（4）障害福祉課より</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉会</p>	
配布資料	参考資料	令和6年度台東区障害者地域自立支援協議会委員名簿
	資料1	令和6年度第3回台東区障害者地域自立支援協議会(就労部会)報告
	資料2	令和6年度第3回台東区障害者地域自立支援協議会(相談支援部会)報告

資料3 /別紙	令和6年度第3回台東区障害者地域自立支援協議会(くらしの部会)報告
資料4	東京都台東区身体障害者生活ホームフロム千束指定管理者候補者の選定結果について
資料5	令和6年度台東区における地域生活支援拠点等の検証について
資料6	障害者実態調査の検討状況について

— 議 事 内 容 —

(1) 就労部会報告

資料1 「令和6年度第3回台東区障害者地域自立支援協議会(就労部会)報告」

- 委員長 障害者の雇用状況内に、実際に在職しているかが気になるがあるとあるが、定着していないのか、それとも、その後の様子を把握していないのかを教えてください。
- 委員(報告者) この時の話では、雇用は増えているが、その先どうなっているかは分からないという話だったと思う。
- 委員長 データとして追えていないのか、定着していないのかでは、その後の見方が変わってくる。推移を追うことにより、実際に定着していないのであれば、定着するには何が必要かというところまで検討すると、具体的な支援に繋がっていくと思う。
企業側から「現在働いている障害者の勤務時間を減らしてもよいか」という問合せがあったとあるが、どういう状況での話か教えてください。
- 委員(報告者) 短時間雇用制度の話になった際、企業からハローワークへ、「現在働いている障害者の勤務時間を減らしてもよいのか」という話があったとのこと。
- 委員長 企業側が短時間雇用制度について十分理解できていない印象のため、企業へ説明していく必要があると思う。
企業側として10時間以上20時間未満の仕事の切り出しに悩んでいるとあるが、実際に切り出しが上手くいっている企業があれば、短時間雇用を広げていけると思っており、事例があれば教えてください。なければ見つけていくとよい。研究領域では、上手くいっている先駆的な事例を集めるのが一般的。

委員（報告者） この時点では、企業側の理解が浸透していなかったため、雇用についての相談はなく、実際の事例もなかった。現在の状況が分かれば、ハローワークにお伺いしたい。

委員 個別の会社で仕事の切り出しを変えた事例は把握していない。会社で行われる業務の中で、事務的補助的な仕事を各部署から集めて切り出したり、特性に応じて清掃や運搬関係の仕事をやっていただくのが一般的なセオリーだと思うが、新事業を展開するなど、新たな仕事を作り出す会社もあり、障害者の能力を生かした仕事についてもらうということを聞くことがある。

委員長 能力の活用という視点に企業が変わっていくことは重要だと思う。仕事内容は入ってからついてくるとあるとおり、精神の領域では、IPSというトレーニングをしてから仕事をするのではなく、仕事をしながらトレーニングをするという、障害のない方からすると当たり前のことが一般的になってきており、人材不足もあるため、変わっていく良いタイミングなのかと思う。

今回出していただいた事例では、40代の方の仕事が多いため、中高年の就労のことは引き続き検討いただければと思う。

委員 今年10月より、新たな障害者福祉サービスが始まることに伴い、厚生労働省より、障害者就労支援士という仮の資格制度が創設予定のため、こういう意図も把握した今後の展開が必要だと思う。

支援の流れについて、動画等の目に見えて分かりやすい流れの制作も考えていると思うが、そのような視点もあるとよい。

気になるのが超短時間雇用制度の取り組みについて。確かに短時間雇用は必要な制度だが、必要な方と必要ではない方がいるという認識を持つべき。これに障害者全員を当てはめる傾向が危険だと懸念している。障害者が断ることを前提として、この制度を利用してほしい。

ハローワークとの勉強会で、身体障害者よりも精神障害者が少ないということだが、精神障害者への支援のポイントとして、精神分裂、統合失調症等の色々な症状があるため、症状や病名によって多様化している現実を見て、例えば、この症状ならこういうことが出来るのか、こういうことが起きるのかという具体策を講じた方が、明確に分かるのではないか。

ハローワークにお尋ねしたいことだが、2024年から障害者雇用率が改

訂され、2.3%から2.5%に引き上げられたが、東京都は令和5年は2.21%と下回っている。障害者雇用率は引き上げられたが、その達成は困難な状況だと思う。企業がDX化することに伴い、事務の減少や、企業の効率をよくするために、障害者の雇用が少なくなっているという現象が起きている。そのような事態について、ハローワークはどう思うか。

委員

障害者の雇用率は昨年4月から2.5%に上がった。昨年6月に各企業から報告を受け、12月20日に発表があったが、東京都は、令和6年の実雇用率が2.29%で前年から上昇はしているが、法定雇用率には追いついていない。障害者雇用者数は増えているが、法定雇用率が上がり、達成していない会社の割合が多くなった現状を重く受け止めている。労働局の上層部より指示がきており、達成していない、障害者雇用をしていない中小企業の支援が足りていないため、そこをサポートし、まずは一人目から採用してもらおう。重点的な企業をポイントアップし、会社に働きかけ、障害者雇用の理解をしてもらった上で雇用してもらおう活動を地道に行っていきたい。

委員長

坂本副委員長の発言を受けて、私も危険だと思ったのが、超短時間雇用の場合、ひとつ間違えると労働力の安全弁として使われる。今少し足りないから使って、もういらぬというふうに、より弱い立場が使い捨てになる可能性があるのではないかと感じた。必要な方に対して使うということと、企業側が使いやすいから使うでは、全く異なる話になるため、その辺りは動向を見ていく必要があると思った。

委員

大きい会社が障害雇用率達成のためだと思うが、企業に勤める障害者が出向して農業で働いているという新聞記事を見た。実際に支援に入って実態を見た際、ハローワークや就労支援室の立場では、どう考えているのか。

委員（報告者）

農園型障害者雇用は広がっており、まとめている企業は様々ある。目的をしっかりと持つ企業もあれば、ただ作物を作って従業員に持たせて終わりという企業もある。そこは見極めないといけないと思っている。ただ、農園の前提そのものが悪いわけではなく、屋外農園にやりがいを持つ方もいるし、屋内農園であれば座って作業可能なため、高齢で働きたい方が活躍できる。大元の考えや、参加企業への指導をしっかり行っているのであれば、本人がよければすべてが悪いわけではない。

委員	就労支援室としては、本人が納得した上で支援を受ける感じか。
委員（報告者）	<p>そのとおり。訓練校や就労移行、特別支援学校から行く方もいる。</p> <p>デジタル化については、パソコン処理をお願いしている業務について、デジタル化によりやれることがないと言われたケースが2件ある。年齢的に他にも行けない。考えていかなければいけない問題。</p>
委員	<p>障害者の雇用率が引き上げられたおかげで、農園型障害者雇用は収益源に問題はあっても、実用効率の供与としては無視できないことが分かっている。農福連携は、とても評価が高いが、生産性や販売の課題があり、障害者雇用と農業の未来を考えると、両者がハイブリット化されたモデル化の実現が期待されている。</p> <p>農業従事者が減少している中、事務作業や都会にいるのが嫌な方たちのため、農業と福祉の連携は展望があると思う。台東区は姉妹・友好都市があるため、それを活用していくことに希望を求めている。例えば宮城県の大崎市は姉妹都市だが、大崎耕土といって世界農業遺産に認定されている。その他、長野県諏訪市、山形県村山市、茨城県筑西市では、お米などをたくさん生産している。そのような所へ、都会が合わない方などを台東区が送り出し、そこで生産されたものを台東区に舞い戻す。地域を豊かにしていくには、連携プレイが必要。</p>
委員	<p>そのような検討はされていないが、台東区にいる障害者が、姉妹・友好都市に行き働くことができるのか、住まいなどの色々な課題がある。実施にあたっては課題があるため、いただいた意見を参考に研究していく形かと思う。</p>
委員	<p>私の知り合いで、農園で仕事をしたい人がいれば受入れてくれる所もあるため、もし何かあればお役に立ちたい。</p>
委員長	<p>障害のある方々を集めてという所は、ソーシャルインクルージョンではないという点が気になる。農業をしながらお金をもらえることで満足に繋がっていくのは評価されると思う。一方で、栽培した農作物をルートに乗せるのではなく、企業内での消費や持って帰るだけなどの課題もあるため、これからも動向を追っていきたい。</p>

委員 資料内に依存症という言葉が出てきたため気になった。別の依存症があったとあるが、現在言われている依存症は、アルコール依存症を含めて幅広く多様化している。それが趣向なのか病気なのか線引きが難しいということが起きている状況。家族と本人がトラブルを起こす一因でもあるため、依存症をテーマとして勉強会等を開くことはヒントになるかと思う。

委員長 昨今、ニュース等で騒がれているギャンブル系など、様々なものがあると思う。都心部では依存する対象が多いこともあるため、就労部会というより、台東区の障害福祉課で考えていくとよいと思う。

委員 精神保健を所管しており、依存症も仕事の中に入っているが、まず、支援者への依存症の勉強を始めている。副委員長のおっしゃるとおり、依存症は多様で、ひとつのことについて話せば皆さんにということではないため、今後どのように依存症の知識の普及を図るか考えていきたい。

委員長 依存症は否認の病気でもあり、問題化するまで、なかなか医療や保健、福祉に繋がらないところがあるため、まずは支援者や家族、一般区民向けに普及できるとよい。

(2) 相談支援部会報告

資料2 「令和6年度 第3回台東区障害者地域自立支援協議会(相談支援部会)報告

委員長 高齢視覚障害者の交流の場、情報が不足しているところがあるが、作ることが難しいのか。高齢の視覚障害者だけに関わらず、高齢化により、様々な障害がある方の交流の場が少ない状況だが、そのようなニーズは拾っているか。

また、同行援護の支給時間数が他の自治体の比べて少ないところがあるが、実際に少ないのか、それともそう感じているのか、教えてほしい。

委員 高齢視覚障害者の交流の場の不足については、私から事例を出したが、70代の視覚障害者の方が、私の担当の中でもけっこうな割合でおり、途中でサービスが必要になる位の視覚障害の方は、情報が不足しており、かつご家族とそんなに仲良くないというケースも多い。だが、皆さん明るく、趣味に打ち込ん

でいる。毎月、アップルの事業所内で、茶話会という3～4人の方で話す機会を作っている。その中で、こういう機会がもっとあったらよいのに、広めてくれたらよいのにという声が挙がっているが、私ができる範囲として、これ以上は難しいため、過去にあった台東区視覚障害者福祉協会の婦人部が復活するといいいねという話がでるが、では誰がやるのかという話になる。高齢者の交流の場、区民館等でのサークルの場の情報については、私達も収集しており、家の近くの区民館や公民館でこういうことをやっているよとお伝えしているが、一人で行けず、かつ活動参加中も、視覚情報の提供が必要になってしまうため、自分がやりたい余暇を削り、時間数が限られている中、なかなか行けない。3か月など期間限定のものも多いため、継続は難しい。

支給時間数が他の自治体と比べて少ないというのは、市区町村によって考え方がだいぶ違い、時間数も自治体によって差がある。

委員長

交流の場があることは利用者からするとありがたい。もうひとつ必要なのは、支援側ではなく、本人達がそのような場を作っていけるようになることが本当の支援なのかなと思う。すぐには難しくとも、今後、そのような仕組みづくりを考えていってほしい。

新規の成人の計画を受けるのが難しいというのは、中途障害の方や徐々に障害が重くなって支援が必要になった方か。

委員（報告者）

計画相談を利用したいと思われた時に、利用できる相談支援事業所がないという状況。

委員長

どこの自治体でも、相談支援事業所は人が全然集まらない。現状維持で精一杯で、相談に来ても断らないといけない状況があると聞いている。台東区の問題だけではないと思うため、区内というより、近隣の自治体等の情報を集め、それを上げていく必要があると思っている。どの位足りないのかを取りまとめたり、加算がなぜ付かないかについては、政治的なことにもなってくると思うため、そのあたりは広く情報を集めてもらうとよい。

転居や転入に関する提案は、非常に良いアイデアだと思った。台東区だけではなく、東京都でやっていけるとよい。よいアイデアのため、今後も継続して検討してほしい。

委員

視覚障害者の支援について、同行援護を提供する事業所が少なく、事業所探しに苦労しているところがあるが、台東区内には同行援護の事業所が1つしかない。

事業所側からすると、同行援護だけでは企業として金銭的に成立しないため、介護保険も一緒に入れて動いている実態がある。これが解決しないと、同行援護の問題も解決できない。

就労移行は、台東区の就労支援の申込では利用できないのか。

委員 この事例を出した時は、就労支援事業ができていなかった。まず、機能訓練に使えないのは実際に国としてある。その後、色々調べてくださり、移動支援を活用して支給決定している自治体もある。

委員 同行援護の支給時間数は他の自治体と比べて少ないというのは、当事者の方と相談員は納得してやっているのか。単に他の自治体と比べて少ないという意味か。

委員 生活の必要な部分は支給決定いただいているが、余暇は人それぞれの環境や性格もあるため、判断が難しい。ただ、私としてはいつも板挟み。

同行援護専門の事業者は、非常に苦慮しながらやっている状況で、広がらない原因だと思う。他自体だと社会福祉協議会が同行援護事業所をやっており、支給決定がたくさん出ている。

委員 相談支援事業所の現状と今後に記載の内容は、現場の切実な声で、どこの相談支援センターも一生懸命やっていると思う。一生懸命やってもこれだけの課題が出ているというのは、痛切に大変だと感じる。この課題がなぜ起きてどうしたらよいのかを具体化させ、自立支援協議会として障害福祉計画に繋げていければと思った。

委員長 相談支援事業所が難しいという話で、高齢の領域だとケアマネージャーを増やしたという経緯がある。高齢の領域で出来て障害で出来ていないことを考えるとアイデアが出るかもしれない。数の違いなどもあると思うが、出来た所がどのようにしたのかを聞いていくのがひとつのアイデアかと思う。

委員 今年10月から就労選択支援事業が開始した際、相談支援事業所とどのように関わるかが肝になると就労選択支援事業に関する研修内で言われたため、連携して取り組んでいきたい。

委員（報告者） 相談支援専門員として就労選択支援事業の勉強ができておらず、具体的に

どのような事業なのか分からないため、部会内でも勉強会を開き、就労選択支援事業について学んでいきたい。

委員

人材については、相談支援専門員だけでなく福祉全体で不足している。人材不足は台東区のレベルではない。

台東区が予算をつけて色々やっただけで、器があっても回せない状況が見受けられる。より上にあげられるように現場だけでなく行政にも動いてもらえるとありがたい。

委員長

人手不足は、人口減少の中、福祉の領域だけでなく全体の問題。おっしゃっていただいたように、器があるのに人がいなくて受け入れられないのは、利用者の方が一番ダメージを受けるため、そこを回していく仕組みが必要かと思う。

私は福祉の大学にいるため、福祉の領域を目指して学校で勉強していくことが当たり前だが、他の学校では、福祉を諦めて一般企業へ行く方が増えているという話を聞く。そのような層へ福祉の魅力を伝えていくのは大学側の責任であると思う。また、転職してくる方をどのように福祉業界になじんでもらうか、その部分をうまく回す仕組みづくりを考えていきたいと思った。

(3) 暮らしの部会報告

資料3／別紙 「令和6年度 第3回台東区障害者地域自立支援協議会(暮らしの部会)報告」

委員長

人材確保・定着、離職防止は大きな課題。アンケートを通して、今何が起きているか、また、その先にある職場環境作りにも繋がると思う。自身の考えに関する自由記述の内容がとても重要で、特に、働きがい維持するために大切にしてほしいことについては、職場、法人として還元できるようにすることが大事。引き続きこの課題については検討してほしい。

委員

講演会「首都直下地震への一人一人の備え」に参加したが、参加人数が少なかった。複数の事業所で防災に関する同じような内容の講演会が開催されていることで、人数が集まらないことが考えられる。そのため、横の繋がりを含め、行政側からも働きかけ、同テーマであれば、まとめて開催して充実したものにしてほしい。

委員

今回のアンケートについて、部会員が、回答の周知を積極的に事業所内で行っていたが、なかなか回答率が伸びない現状。部会員以外に、各事業所においても、アンケートの回収率を上げるために協力できることはあるか。

首都直下型地震に関する講演会は、非常に魅力的だと思ったが参加できなかった。避難生活の生々しい状況や、具体的な備えと配慮することについては、昨年1月に大きな地震があり、災害についての注目が集まっている中、良い研修だと思う。ただ、現場で働く中、この時間の講演会は出席しづらい。全員が出席可能な時間の設定は難しいと思うが、皆さんが幅広く出席可能な時間に設定してほしい。実際に野口委員が出席されて、福祉の中で備えるべきことについて感じたことがあればお伺いしたい。

委員（報告者）

昨年7月に展開したアンケートについて、非常に良い内容であるとコンサルタントから評価をもらった。そんな中、コンサルタントで作成しているアンケートとの親和性が高いことから、今回、部会員が属する法人内で実施した。ただ、前回のアンケートの回収率が10%前後で、今回のアンケートも、私の属する法人内においても、5割に満たない程度だったことから、当法人の中で広めたとしても、なかなか回収率を上げることは難しいと感じた。台東区内でアンケートを継続的に実施したいと個人的に考えているが、今後どのように展開していくかは、これから議論していきたい。アンケートの存在を知らない事業所もあると思うため、そのような事業所にどのようにアプローチしていくか、ずっと考えている。皆様の情報やネットワークを元に、お声がけや協力をお願いしていきたい。

首都直下型地震の講義の内容について、非常に大事なことがたくさんあったと思う。被災時に亡くなる方より、被災から2週間を目安に亡くなる方が7割方という数値からすると、食料や建物、身の回りの環境について備えておかないといけない。また、被災時点を想定して訓練等をしているが、身近な簡単なことから始めていく。タンカーの使用法や応急手当の方法、備蓄品の場所の確認も復習も兼ねて行う。早速、自分の事業所でもその部分から始めていこうと思うきっかけになった。

また、ネットワークの繋がりについておっしゃっていた。都市と都心部のネットワークは全く違うと思っており、隣に住んでいる方の顔も分からないという環境の中で、どのようにして助け合えるかを相談した。それに対し、自立支援協議会や各部会を媒体の軸として、横の繋がりを増やしていくこと、また、私達から発信していくことが、最初にできるかつ継続すべきことという意

見をいただいた。

委員長

この場にいる法人の場合は、アンケート協力のお声掛けが多いと思うが、アクセスしづらい小さい法人については、アンケートについて声が届かない場合がある。そういう所の方が、職員の離職や回転が早い可能性がある。アンケートの回答が出てこない事業所を意識して働きかけるとよい。

アンケートは無記名で回収しているか。

委員（報告者）

無記名で回収している。

委員長

研修について、平日の13時半からだ、一般の方含め参加が難しいと思うため、今後、参加者が見込まれるテーマの講演会については、日程を検討してもらえるとよい。

委員

台東区に限らず、人材確保は大きな課題。ヘルパーや施設職員等は、勤務時間がバラバラ。また、登録やアルバイトなど、皆で集まって細かいことでも気軽に話せる環境が一番大事だが、それができていない。私達も、できないから仕方はないと思っていたが、くらしの部会のアンケートをきっかけに、もっと皆の意見を聞きたいという話になった。その中で意見として挙がったのが、当事業所の職員はガラケーの人が多くいるが、携帯電話はスマートフォンでしか回答が出来ない。そのため、紙ベースで給与袋に入れて、返信用封筒と一緒に渡すという流れで活用したいという話が出た。継続してアンケートのようなきっかけを作ってもらいたい、また、個別にアドバイザーが来てくれるのであれば頼んでみたい。

防災については、アップルと台東区身障児者を守る父母の会とで、毎年、障害当事者と共に考える地域防災のすすめとして、防災の講演会を実施しているが、こちらはどちらかというと、地域住民や障害当事者等、区民向けに行っており、体験を通じて防災について考えるきっかけにしている。くらしの部会の講演会は、参加者が現場職員であることを考えると、危機災害対策課や災害ボランティアセンター、フードバンク等、何らかのネットワークに繋がるヒントがないか、そのような意見交換の場、事業者にフィードバックがあるような勉強会や講演会の視点で実施してもらおうとよい。

委員（報告者）

ガラケーを使用している方はまだいるため、提出方法については、区も含めて考えていきたい。

研修については時間帯の問題もあるが、積極的に参加したい方はごく一部で、声をかければ参加しますという方、勤務時間内だから参加する方、勤務時間外でも参加する方もいる。人によって考えが異なるため、声をかけることが難しい。

先ほど話のあったアンケートの普及に加えて、研修への参加について、どのように取り組んでいくのか、普及をする上での全体のテーマかと思う。

委員長

勤務時間がバラバラで雇用形態が異なる件について、自身が運営していたNPOが、職員同士が会う時間がずれていることから、孤独やストレスを感じて続けられない、続けてはいるが辛い等の話をよく聞いた。出していただいた意見は非常に重要な視点。集まる場については、集まらない人、仕事外で集まるのが大変な人もいるため、工夫は必要だと思うが、意見を出す場を作ることには考えてもらえるとよい。

(4) 障害福祉課より

- ・東京都台東区身体障害者生活ホームフロム千束指定管理者候補者の選定結果について

資料4 「東京都台東区身体障害者生活ホームフロム千束指定管理者候補者の選定結果について」

委員長

仮移転に伴う環境変化は、心的・身体的な変化や不安が大きいいため、この部分に関するサポートはすごく重要だと思う。引き続き、この点についてはサポートを続けてほしい。

- ・令和6年度台東区における地域生活支援拠点等の検証について

資料5 「令和6年度台東区における地域生活支援拠点等の検証について」

委員長

相談実績が、昨年度の37件と比較して減少しているが、何が原因か。

報告者

(障害福祉課)

相談実績については、毎年、松が谷福社会館、浅草ほうらい、あさがおの実績を計上している。昨年度の実績では、浅草ほうらいが36件、あさがおが1件となっており、浅草ほうらいの件数が減少している。

委員長

同居家族の急な体調不良や入院等に伴う相談が増えているとあり、状況としては増えると思うが、相談実績が減っている理由は。

委員 そこまで分析できていないが、体感では、コロナウイルスなどの感染症自体の相談が、年度が変わってから減った印象。ヘルパー事業所や利用者宅でコロナウイルスが出たという相談を件数として計上していたが、その減少が差かと思う。ご家族の葬儀や急な治療については、今年度の方が件数が多いと感じている。

委員長 コロナウイルスの相談が減るのは当然かと思うため、その部分が分かれば十分。

相談支援事業所に繋がっていない方や表面化して初めて分かる方について。高齢の領域では、ケアマネージャーが家に行った際、精神障害のある方など、なかなか外に出ない障害のある方が発見される事例が多く、高齢の領域では問題になっている。緊急として地域で動くことがかなり多い。繋がっていない層をどのように掘り起こすかは重要だと思う。

専門的人材の確保・養成の部分で、特に資格取得試験の助成は、受けたい方が多いと思うが、予定10名に対して実績見込み1名はととても少なく、どのようにPRしているか教えてほしい。

報告者 資格取得試験受験料助成は、東京都の助成を受けている事業者が対象であり、区へ単独で申請できないことが課題だと捉えている。同事業者内で東京都の助成を受けている方がすでに1名いる場合の、2人目以降の補助制度のため、その部分が使いづらいと思われる。ただ保育士は、東京都の助成対象外のため直接利用可能。保育士について、1件利用見込の連絡があったため、実績見込みに記載した。周知方法としては、広報たいとうや、メールで事業所に周知を行った。

委員長 対象となる条件が複雑だと感じる。ここ数年、社会福祉士や精神保健福祉士の受験料が値上がりしているため、そのような層に上手くアプローチできるとよい。保育士は養成施設を卒業すると国家試験なく取れるが、受験で取る場合は科目も多く難しい。その部分のモチベーションを上げる働きかけが必要だと感じた。

今回挙げていただいた緊急時の部分は、重要な点のため、引き続きやってほしい。

委員 緊急時の短期入所の受入れについて、松が谷福社会館の事例で、問合せを

したが断られ、再度連絡し受け入れてもらったとある。緊急時は、相談を受けた相談支援専門員もご家族も焦っており、緊急時のショートステイの受入れの流れに関して、相談支援専門員として分からない所があるため、拠点の方に教えていただく勉強の場があるとよい。台東区の場合、緊急時に短期入所を受入れしているのが、たいとう寮と浅草ほうらいの2か所のため、どのような役割分担なのかを勉強したい。

委員長

ぜひ今話をもち帰り、共有していただけるとよい。たしかに、ショートステイの流れについては、緊急時は焦ってしまうため、そのとおりにいかなくても、最低限の流れが全体で共有されているとよい。

委員

松が谷の事例について、「強度行動障害のある当事者」という記載があるが、強度行動障害はない方のため訂正いただきたい。

・ 障害者実態調査の検討状況について

資料6 「障害者実態調査の検討状況について」

委員長

調査の設問数が多く、答えるのが大変かと思う。極力、回答される方の負担が少なくなるようにしてほしい。

回答対象者はどのように選んでいるのか。

報告者

(障害福祉課)

各障害区分に応じ、無作為かつ統計学的に不足のないように抽出している。

委員長

障害児向けの調査は、保護者が回答するのか。

報告者

(障害福祉課)

現在のところ、保護者の方に回答いただく予定。前回から、障害児の調査を開始したが、保護者に回答いただくことを前提として設問を設定したため、今回も同じようになると思う。直接、子どもの意見を聞かなければいけないという子ども家庭庁等からの話もあるため、今後調整していきたい。実際のところ、障害児については回答が難しい所もあり、設問の中には保護者の方の働き方に関する設問もあるため、保護者の方に回答いただくのがよいと考えている。

委員長

障害児といっても、年齢の高い子どももいるため、中学生、高校生になったら自分で回答する等、今回難しくても将来的に考えていただけるとよいと思う。その際は、保護者向けと子ども向けに設問を分けるとよいと思う。

3 その他

特段なし。